

## 年次報告書

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

指定研修機関名

代表者

学校にあつては設置者、病院にあつては  
開設者、法人その他の者にあつてはその  
代表者の氏名を記載する。 印

保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項  
第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）  
第11条の規定に基づき、年次報告書を提出いたします。

記入日：令和 年 月 日

| 本報告に関する問合せ窓口 |                                 |        |  |
|--------------|---------------------------------|--------|--|
| 氏名           | フリガナ                            |        |  |
|              | 本様式4に関する問合せに対して回答できる作成責任者を記入する。 |        |  |
| 部署名          |                                 |        |  |
| 電話           | — —                             | (内線番号) |  |
| e-mail       | 携帯電話のメールアドレスは使用しない。             |        |  |

|                              |  |        |         |  |
|------------------------------|--|--------|---------|--|
| 1. 指定研修<br>機関の名称             | フリガナ   |        |         |  |
|                              |  |        |         |  |
| 2. 指定研修機関番号                  |  |        |         |  |
| 3. 所在地                       | 郵便番号   | —      | 都道府県    |  |
|                              | フリガナ   |        |         |  |
| 4. 電話                        | — —  | 5. FAX | — —     |  |
| 6. 代表者の<br>氏名                | フリガナ   |        |         |  |
|                              | 学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記載する。 |        |         |  |
| 7. 講義、演習又は実習を<br>行う施設及び設備の状況 | * 別紙1に記入   |        |         |  |
| 8. 特定行為研修管理委<br>員会の開催実績      | 実施回数   | 回      | 主な議事内容： |  |
|                              |  |        |         |  |

指定を受けた当該年度内に特定行為研修を開始していない場合は、当該行為の記載は必要ない。

同一年度に同一の特定行為研修を複数回実施している場合は、特定行為研修を実施した期間ごとに受講者数及び修了者数を記入する。

### 9. 特定行為区分ごとの特定行為研修の実施状況

| 特定行為区分の名称   |            | 特定行為研修の実施期間         |              | 受講者数 | 修了者数 |
|---|------------|---------------------|--------------|------|------|
|   |            | 前年度                 | 当該年度         |      |      |
| <p>「前年度」とは年次報告書を提出する年度の前年のこと。研修開始から終了日まで前実施期間を記入する。研修期間が複数年度にまたがる場合についても、前年度内に実施する期間だけでなく、研修開始から終了まで全実施期間を記入する。</p> | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
| <p>「当該年度」とは年次報告書を提出する年度のこと。研修開始から終了日まで前実施期間を記入する。研修期間が複数年度にまたがる場合についても、該当年度内に実施する期間だけでなく、研修開始から終了まで全実施期間を記入する。</p>  | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
| <p>令和3年6月30日に年次報告の提出を想定した場合</p>   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
| <p>例1)年度内に完結する場合</p>  | 前年度        | 令和2年4月1日～令和2年9月30日  | 10           | 10   |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 令和3年4月1日～令和3年9月30日  |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
| <p>例2)年度をまたぐ場合</p>  | 前年度        | 令和元年10月1日～令和2年9月30日 | 10           | 10   |      |
|   | 前年度        | 令和2年10月1日～令和3年9月30日 | 5            | 0    |      |
|   | 当該年度       | 令和2年10月1日～令和3年9月30日 |              |      |      |
|   | 当該年度       | 令和3年10月1日～令和4年9月30日 |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
| <p>領域別パッケージ研修</p>   | 在宅・慢性期領域   | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   | 外科術後病棟管理領域 | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   | 術中麻酔管理領域   | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 前年度                 | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
|   |            | 当該年度                | 年 月 日～ 年 月 日 |      |      |
| 救急領域  | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 前年度        | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |
|   | 当該年度       | 年 月 日～ 年 月 日        |              |      |      |

年度内に修了者がいない場合は「0」と記入する。また、実施していない特定行為区分がある場合は、研修期間を記入し受講者数と修了者数に「0」と記入する。

令和2年4月1日～  
令和3年3月30日  
に修了した看護師数

## 備考

- 1 「本報告に関する問合せ窓口」は、様式4に関する問合せに対して回答できる作成責任者を記入すること。
- 2 「本報告に関する問合せ窓口」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。
- 3 「6. 代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入すること。
- 4 「7. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の状況」は、特定行為研修を行っている全ての特定行為区分ごとに、講義、演習又は実習を行う全ての施設及び設備について別紙1-1、別紙1-2に記入すること。
- 5 「9. 特定行為区分ごとの特定行為研修の実施状況」は、特定行為研修を実施している特定行為区分の欄に、特定行為研修の実施期間、受講者数、修了者数を記入すること。なお、同一年度に同一の特定行為研修を複数回実施している場合は、特定行為研修を実施した期間ごとに受講者数及び修了者数を記入すること。複数年度にわたって特定行為研修を実施している場合は、それぞれの特定行為研修を実施した期間ごとに受講者数及び修了者数を記入すること。
- 6 領域別パッケージ研修を行った場合は、領域別パッケージ研修ごとに研修の実施状況を記入すること。
- 7 記入欄が足りない場合は、行を追加し記入すること。



## 備考

- 1 本様式については、指定研修機関及び講義、演習又は実習を行う施設ごとに、特定行為研修を行った特定行為区分ごとに項目を記入し、1部作成すること。
- 2 指定研修機関は、①に指定研修機関名を記入し、指定研修機関において③研修を行った特定行為区分数、④共通科目の受講者数、⑤特定行為研修を受講した看護師数を記入すること。年度内に同一の特定行為研修を複数回実施した場合は、年間の受講者数の延べ人数を記入すること。
- 3 「②講義、演習又は実習を行う施設名」については、講義、演習又は実習を行った全ての施設について記入すること。
- 4 患者に対する実習を行う施設は、③研修を行った特定行為区分数、⑤特定行為研修を受けた看護師数を記入すること。患者に対する実習を行わない施設については、②講義、演習又は実習を行う施設名のみの記入でよいこと。
- 5 記入欄が足りない場合は、行を追加して記入すること。なお複数頁にわたる場合は「(No. )」に通し番号を記入すること。

指定研修機関番号

指定研修機関名

特定行為研修を行うとする特定行為区分に係る講義、演習又は実習を行う全ての施設について記入する。

講義、演習又は実習を行う施設及び設備の状況

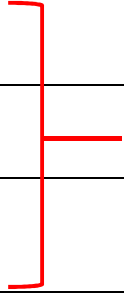
|   |  |        |        |     |
|---|--|--------|--------|-----|
| 1. 施設の名称  | フリガナ   |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
| 2. 所在地  | 郵便番号   | —      | 都道府県   |     |
|   | フリガナ   |        |        |     |
| 3. 電話   | —  | —      | 4. FAX | — — |
| 5. 施設の代表者の氏名  | フリガナ   |        |        |     |
|   | 学校に当たっては設置者、病院にあっては者、法人にその他にあってはその代表者の氏名を記入する。 |        |        |     |
| 6. 特定行為研修の実施責任者の氏名等                                   | フリガナ   |        |        |     |
|   |  |        | 職 種    |     |
|   |  |        | 役 職    |     |
| 7. 当該施設で行う全ての特定行為研修                                   |  |        |        |     |
| 共通科目および区分別科目の名称(独自の科目名がある場合は括弧書きで併記)                  |  | 研修方法   | 定員数    |     |
| 臨床病態生理学   |  | 講義     | 5      |     |
| ろう孔管理関連   |  | 講義、実習  | 5      |     |
| 共通科目および区分別科目の名称を記載する。                                 |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
| 8. 実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数                 |  |        |        |     |
| 特定行為名   |  | 症例数の総数 |        |     |
| 胃ろうカテーテル若しくは腸ろうカテーテル又は胃ろうボタンの交換                       |  | 50     |        |     |
| 報告の対象となる年度における当該施設において受講生が経験した特定行為の症例数がない場合は、記載不要である。 |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |
|   |  |        |        |     |

## 9. 症例数が不足した場合の対応の実施状況

症例数が不足した場合に対応した状況を記入する。

## 10. 通信により研修を行う場合の環境の整備状況

### 具体的な実施方法

|            |  |  |
|------------|--|--|
| 通信の方法      | 印刷教材、放送授業、メディアの別を記入する。   |  |
| 主に学習する場所   | 自宅、指定研修機関内、協力施設内の別を記入する。   |  |
| 同時双方向性の確保  | メディアによる授業であつて、かつ同時双方向かつ教室等以外の場所でそれらを受講させる場合に、メディア利用する技術によって一体的に扱うことのできる情報の種類及び同時双方向性の程度を具体的に記入する。(毎回の授業の実施にあつての指導方法、指導者と受講者の意見の場の概要などをわかりやすく記入する)。 |  |
| 通信環境トラブル対処 | 通信環境トラブルへの対処方法を記入する。   |  |
| 学修の進捗管理    | 出席の確認や学習時間の確保の方法、受講者に学習を促す方法等の概要を記入する。   |  |
| 添削指導       |    |  |
| 設問解答       |  |  |
| 質疑応答       |  |  |
| 意見交換       | 受講生等の意見交換の場の確保の方法や工夫について記入する。  |  |
| 試験等評価の実施   | 試験等科目の履修の成果を評価する方法の概要を記入する。  |  |

## 11. 指定研修機関と協力施設との連携体制(協力施設の場合に記入)

|                     |         |     |
|---------------------|---------|-----|
| 1) 指導方針の共有方法        |         |     |
| 2) 関係者による定期的な会議の開催  | 開催頻度    | 回/年 |
|                     | 目的:     |     |
|                     | 検討事項の概要 |     |
| 3) その他特定行為研修についての連携 |         |     |



## 備考

- 1 本用紙は、講義、演習又は実習を行った全ての施設について記入し、施設ごとに1部作成すること。
- 2 「5. 施設の代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入すること。
- 3 「6. 特定行為研修の実施責任者の氏名等」は、協力施設の場合のみ記入すること。
- 4 「7. 当該施設で行う全ての特定行為研修」については、共通科目および区分別科目の名称、それぞれの研修方法及び研修を受けた看護師の定員数を記入すること。「研修方法」は、講義、演習又は実習の別を記入すること。
- 5 「8. 実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数」については、実習を行った施設のみ記入すること。
- 6 「8. 実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数の総数」の「症例数の総数」は、報告の対象となる年度における当該施設において受講生が経験した特定行為の症例数の総数を記入すること。
- 7 「9. 症例数が不足した場合の対応状況」は症例数が不足した場合に対応した状況を記入すること。
- 8 「10. 通信により研修を行う場合の環境の整備状況」は、通信による方法で特定行為研修を行った場合のみ記入すること。  
また、「具体的な実施方法」は、以下の点について記入すること。
  - ・「通信の方法」は、印刷教材、放送授業、メディアの別を記入すること。
  - ・「主に学習する場所」は自宅、指定研修機関内、協力施設内の別を記入すること。
  - ・「同時双方向性の確保」は、メディアによる授業であって、かつ同時双方向かつ教室等以外の場所でそれらを受講させる場合に、メディア利用する技術によって一体的に扱うことのできる情報の種類及び同時双方向性の程度を具体的に記入すること。
  - ・「学修の進捗管理」は、出席の確認や学修時間の確保の方法、受講者に勉学を促す方法等の概要を記入すること。
  - ・「添削指導」「設問解答」「質疑応答」については、その方法や工夫について記入すること。
  - ・「意見交換」については、受講生等の意見交換の場の確保の方法や工夫について記入すること。
  - ・「試験等評価の実施」は、試験等科目の履修の成果を評価する方法の概要を記入すること。
- 9 「11. 指定研修機関と協力施設の連携体制」については、協力施設の場合に記入すること。2以上の特定行為区分に係る特定行為研修を行う場合であって、特定行為区分ごとに「指導方針の共有方法」「関係者による定期的な会議の開催」「その他特定行為研修についての連携」の内容が異なる場合は、特定行為区分ごとに区別して記入すること。
- 10 記入欄が足りない場合は、行を追加し記入すること。